

## 第 40 期 事業報告

自 令和 7 年 1 月 1 日  
至 令和 7 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

## 第40期 事業報告

自 令和7年 1月 1日

至 令和7年 12月 31日

### I. 当社の現況に関する重要な事項

#### 1. 当期の事業活動について

BNPパリバによるアクサ・インベストメント・マネージャーズの買収が予定されている状況にもかかわらず、当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からの新規ビジネスを獲得が続きました。

2025年、世界の高流動性資産の市場はそれぞれ様々なパフォーマンスを示しました。米国の株式と債券の市場は、堅調な経済活動と安定した企業収益に支えられ価格が上昇しましたが、日本の投資家は、地政学的不確実性の継続、市場ボラティリティの上昇、そして為替ヘッジコストの上昇を反映し、慎重な姿勢を維持しました。海外資産のリターンは前向きな見通しを持てるものでしたが、投資には慎重な姿勢が続き、ポートフォリオの構成では、リスク管理や資本の保全を重視しながら、広範にはなく選択的にリスクを取っていました。伝統的資産営業部門については、2025年は人工知能（AI）関連の投資テーマに注力した年となりました。リテール向け業務では、日系の資産運用会社と提携し、AI関連のグローバル株式への分散投資を実現するため、AIに関連するテーマに投資する新たなファンドを立ち上げました。リテール向け業務では、テーマ別株式投資ソリューションの提供における先導者として、市場での存在感を拡大しています。機関投資家向け業務では、為替ヘッジコストの上昇と日本の金利上昇が逆風となり、投資家心理は、外貨建て資産にリスクを取ることに對して、悪影響を受けています。当社は、米国資産以外の資産への投資を求める顧客にとって分散化に寄与する欧州クレジット運用戦略を継続的に紹介してきました。また、コンサルタントおよび年金分野において、ブランド認知度と存在感の強化に努めました。

オルタナティブ営業部では、4つの主要ビジネス領域（不動産、インフラ、オルタナティブクレジット及びインパクト）それぞれにおいて、積極的な営業活動を展開しました。前年同様、2025年も変動金利型デット戦略への需要が強く、インフラデット、不動産デット、リスクトランスファー戦略においてそれぞれ投資家の新規資金を受託しました。また、年金基金や財団などへの顧客基盤の拡大に積極的に取り組んだ結果、大手企業年金との新規投資一任契約を受託しました。

プライム事業部では、ファンド・オブ・ファンズおよびプライマリー、セカンダリー、共同投資戦略を含むオルタナティブ投資における幅広いアクセスに焦点を当て日本での強固なプレゼンスを確立することに努めました。厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、機関投資家への営業活動に注力した結果、同分野でセカンダリー戦略に対する顕著な関心が得られました。さらに、ヘッジファンドの提供戦略を拡大して、月次流動性のあるソリューションを提供し、投資家の多様なニーズに応えることを目指しました。

セレクト営業部では、変額保険向けのマルチマネージャー運用商品について積極的に営業活動を展開しました。保険会社の変額保険のファンドラインナップを強化することを目的に、2026年2月にグローバル債券を投資対象とした新ファンドを立ち上げます。変額保険市場の競争が激化する中、保険会社や外部運用会社と連携し、ファンドや金融知識の向上を図る研修も新たに実施します。

## 2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、BNP パリバ・グループの一員となるに当たり、顧客にとって引き続き良き信頼できるビジネス・パートナーになれるよう努め、責任投資（インパクトや ESG 投資を含む）に注力していく所存です。

伝統的資産営業部門については、機関投資家向け業務において社債投資戦略に重点を置きつつ、保険会社向けに個別に対応する投資戦略を推進する機会を探ります。リテール向け業務では、当社は、市場情報をより積極的に提供し、投資家向けデジタルコンテンツの充実を図ることで、既存のテーマ型株式ファンドへのサービス強化を目指します。また、当社は、分散化とリスク・リターン属性の一層の強化を目指し、機関投資家および個人投資家の両方を対象に、多様な投資ソリューションを提供する新たな機会を継続的に模索してまいります。オルタナティブ営業部では、引き続き4つの主要戦略においてそれぞれ積極的なマーケティング活動を展開していきます。オープンエンド型の不動産エクイティ、インフラ・エクイティは継続的に顧客開拓を進めます。また、年金基金や財団向けには、目標リターンの高いデット戦略（リスクトランスファーやマルチクレジット）を中心に紹介する一方、保険会社向けには変動金利型かつ外部格付けの付いた戦略（ポートフォリオファイナンス、キャピタルコールファシリティなど）を中心に展開していきます。また、インパクト投資の領域では、自然資本とヘルスケアインパクトに注力します。加えて、昨年同様に、自社顧客イベントを6月に行う一方、外部セミナーへの参加も予定しています。

プライム事業部に関しては、確実な裏付け資産におけるキャッシュフローと共に持続可能で魅力的な利回りを獲得する投資機会の獲得を目指して、セカンダリー戦略やその他流動性ソリューション、ヘッジファンドへの投資戦略を展開します。2026年度よりオルタナティブ営業部に統合することが予定され、顧客中心のアプローチを維持し、市場の動向に適応することで、プライム部門の持続可能な成長を促進し、金融環境における競争力を確保することに尽力します。

セレクト営業部では、引き続き保険会社に対し、変額保険向けファンドに関する積極的な営業活動を推進していきます。ファンドや資産運用に関する研修や教材を提供し、保険会社の営業支援を強化します。同時に、新規ビジネス獲得を目指し、保険会社に対して変額保険向けの新戦略やサービスの提案も行っていく予定です。

## 3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第38期 (2023. 1. 1 ~ 2023. 12. 31)	第39期 (2024. 1. 1 ~ 2024. 12. 31)	第40期 (2025. 1. 1 ~ 2025. 12. 31)
営業収益	5,245,129	5,429,382	4,312,379
経常利益又は経常 損失(△)	983,375	1,285,875	623,133
当期利益又は当期 損失 (税引後)	669,616	874,585	424,983
1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	5,842円30銭	7,630円63銭	3,707円92銭
総資産	5,426,456	5,142,502	5,523,305

純資産 (株主資本)	3,481,676	3,756,261	4,181,245
---------------	-----------	-----------	-----------

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
BNP Paribas Asset Management Holding	23 百万ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- (ア) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- (イ) 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- (ウ) 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- (エ) グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- (オ) 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目 17 番 3 号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	41 名	2 名減	49.2 歳	5.4 年

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

## II. 株式に関する事項

- |            |           |
|------------|-----------|
| ① 発行可能株式総数 | 140,000 株 |
| ② 発行済株式総数  | 114,615 株 |
| ③ 株主数      | 1 名       |
| ④ 株主の状況    |           |

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
BNP Paribas Asset Management Holding	114,615 株	100.00%	該当事項なし

## III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

## IV. 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の氏名等

(令和6年12月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
代表取締役	ローラン・ジャックマン Laurent Jacquemin	AXA Real Estate Investment Managers Australia PTY LTD (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD) (ダイレクター)
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (取締役)
代表取締役	リウ・インキ Liu Yin Ki	AXA Investment Managers Chorus Limited (ダイレクター)
		AXA IM Hong Kong (Holding) Limited (ダイレクター)
		AXA Investment Managers Private Fund Management (Shanghai) Ltd (ダイレクター)
		AXA IM Overseas Investment Fund Managers (Shanghai) Ltd (ダイレクター)
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (取締役)
取締役	ジョフロワ・レイス Geoffroy Reiss	BNP Paribas Asset Management Dealing Services (ダイレクター)
監査役	山崎 真一	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社 (監査役)

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数 (人)	報酬等の総額 (円)
取締役	5	19,500,006 円
監査役	1	8,000,004 円
計	6	27,500,010 円

取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役 社長	ローラン・ジャック マン Laurent Jacquemin	AXA Real EstateInvestment Managers Australia PTY LTD	ダイレクター	無
		AXA Investment Managers Australia Limited (前 Eureka Funds Management LTD)	ダイレクター	無
		アクサ・リアル・ エステート・イン ベストメント・マ ネジャーズ・ジャ パン株式会社	取締役	無
代表取締役	リウ・インキ Liu Yin Ki	AXA Investment Managers Chorus Limited	ダイレクター	無
		AXA IM Hong Kong (Holding) Limited	ダイレクター	無
		AXA Investment Managers Private Fund Management (Shanghai) Ltd	ダイレクター	無

		AXA IM Overseas Investment Fund Managers (Shanghai) Ltd	ダイレクター	無
		アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	取締役	無
取締役	ジョフロワ・レイス Geoffroy Reiss	BNP Paribas Asset Management Dealing Services	ダイレクター	無
監査役	山崎 真一	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	監査役	無

#### 4. 社外役員に関する事項

##### ① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

##### ② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

貸借対照表  
(令和7年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,245,464	流動負債	1,133,290
現金・預金	3,690,505	未払手数料	11,985
未収委託者報酬	883,043	未払金	188,056
未収運用受託報酬	113	未払費用	676,670
未収投資助言報酬	101,561	預り金	28,110
前払費用	19,461	未払法人税等	42,055
未収入金	482,145	賞与引当金	26,411
未収還付消費税	68,633	資産除去債務	160,000
固定資産	277,840	固定負債	208,769
有形固定資産	19,360	長期未払金	313
建物附属設備	4,527	退職給付引当金	170,727
器具・備品	14,832	賞与引当金	37,729
投資その他の資産	258,479	負債合計	1,342,059
長期差入保証金	100		
繰延税金資産	258,379	資本の部	
		(純資産の部)	
		株主資本	4,181,245
		資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	2,747,010
		その他利益剰余金	2,747,010
		繰越利益剰余金	2,747,010
		純資産合計	4,181,245
資産合計	5,523,305	負債・純資産合計	5,523,305

損益計算書

(令和7年1月1日－令和7年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		4,312,379
運用受託報酬	485	
投資助言報酬	259,457	
委託者報酬	2,560,896	
その他受入手数料	399,348	
その他営業収益	1,092,191	
営業費用		1,717,968
支払手数料	33,466	
広告宣伝費	70,841	
調査費	72,772	
委託調査費	1,376,990	
委託計算費	131,898	
通信費	22,157	
諸会費	9,842	
諸経費及び一般管理費		1,977,905
営業利益又は損失(△)		616,505
営業外損益の部		
営業外収益		
為替差益	6,628	
営業外収益計		6,628
経常利益又は損失(△)		623,133
税引前当期純利益又は損失(△)		623,133
法人税等		241,597
法人税等調整額		△ 43,447
当期純利益又は損失(△)		424,983

株主資本等変動計算書  
(令和7年1月1日－令和7年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	984,235	984,235	2,322,026	2,322,026	3,756,261	3,756,261
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	424,983	424,983	424,983	424,983
当期変動額合計	-	-	-	424,983	424,983	424,983	424,983
当期末残高	450,000	984,235	984,235	2,747,010	2,747,010	4,181,245	4,181,245

1) 重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4年です。</p> <p>(2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は4～15年です。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、投資運用業の契約に基づき、顧客の資産を管理・運用する義務を負っております。契約における履行義務の充足に伴い、契約に定められた役務提供期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(1) 投資信託委託業務（委託者報酬） 当社は投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務（運用受託報酬及び投資助言報酬） 当社は対象顧客との投資顧問契約に基づき、月末純資産総額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(3) その他営業収益 当社の関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき、月次で算定し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託の信託約款または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

2) 損益計算書に関する注記  
該当はありません。

3) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

114,615 株

当期末における自己株式に関する事項

該当はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

該当はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和8年3月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,000	1,744.97	令和7年12月31日	令和8年4月17日

4) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 170,727 千円

退職給付引当金 170,727 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 33,860 千円

退職給付費用 33,860 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

5. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,105 千円であります。

## 5) 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

第40期 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	19,979
未払費用否認	101,102
退職給付引当金	53,813
未払事業税	4,354
減価償却超過額	28,734
資産除去債務	48,992
役員退職慰労金引当金	-
一括償却資産	1,402
その他	1,055
繰延税金資産小計	259,435
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,055
評価性引当額小計	△ 1,055
繰延税金資産合計	258,379
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.90%
住民税均等割等	0.15%
評価性引当金額	△0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の 増額修正	△0.44%
その他	△1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.80%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、繰延税金資産が2,714千円増加、法人税等調整額が2,714千円減少しております。</p>	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,707	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	-	千円
見積の変更による増加額	143,292	千円
期末残高	160,000	千円

4. 当該資産除去債務の金額の見積の変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積の変更を行いました。

この見積の変更により、資産除去債務残高が143,292千円増加し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は143,292千円減少しております。。

7) 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収投資助言報酬、未収入金及び未払費用は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8) 有価証券に関する事項

該当はありません。

9) デリバティブ取引関係

該当はありません。

## 10) 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	BNPパリバ・ アセット・マ ネジメント・ ホールディン グ	フランス、 パリ市	61,363千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 30,785 235,820	未払金	千円 109,717

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業費用及び一般管理費の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセット・マ ネジメント・ ヨーロッパ	フランス、 パリ市	170,573千 ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	千円 476,137 100,639	未収入金 未払費用 未払金	千円 131,137 25,014 30
親会社 の子会社	BNPパリバ・ リアルエステ ート・インベ ストメント・ マネジメン ト・フランス	フランス、 パリ市	4,309千 ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1)	462,732	未収入金	122,019
親会社 の子会社	アクサ・イン ベストメン ト・マネー ジャー・ユー ケーター・ リミテッド	イギリス、 ロンドン市	70,048千 ポンド	投資運用業	—	投資顧問契約の 再委任等	サービス提供業務報酬 の受取(注1) 一般管理費の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	△53,045 478 1,059,930	未収入金 未払費用	4,584 282,340

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用及び一般管理費の授受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

### (3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当はありません。

#### 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

### 11) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 36,480円78銭

1株当たり当期純利益 3,707円92銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 424,983千円

普通株式に係る当期純利益 424,983千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳  
該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

## 1 2) 重要な後発事象

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社との企業結合  
当社の親会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエーは2025年12月31日付で、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（以下「BNPPAM」）の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングに統合されました。  
これに伴い、当社はBNPPAMとの間で統合・合併に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、2026年1月7日開催の取締役会においてBNPPAMと合併契約を締結することを決議し、2026年1月14日付で合併の効力発生日を2026年4月1日とする合併契約書を締結いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称：BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

事業の内容：資産運用業務

#### (2) 企業結合予定日

2026年4月1日

#### (3) 企業結合の方法

当社を存続会社、BNPPAMを消滅会社とする吸収合併

#### (4) 企業結合後の名称

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 附属明細書(計算書類関係)

### a. 有形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	32,138	143,292	-	170,902	4,527	262,792	98.3%
器具備品	21,329	-	-	6,496	14,832	41,277	73.6%
有形固定資産計	53,467	143,292	-	177,399	19,360	304,069	94.0%

### b. 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金	82,089	49,601	67,549	-	64,140
退職給付引当金	140,119	33,860	3,252	-	170,727
役員賞与引当金	17,595	-	6,529	11,065	-
役員退職慰労金引当金	5,435	-	5,435	-	-

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費  
(令和7年1月1日－令和7年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	27,500
役員賞与引当金繰入額	1,118
給料・手当	697,230
賞与	270,283
賞与引当金繰入額	20,348
交際費	8,967
旅費交通費	49,339
法定福利費	84,827
保険料	12,754
租税公課	28,681
不動産賃借料	48,932
退職給付費用	60,965
固定資産減価償却費	177,399
事務委託費	422,852
諸経費	66,704
合 計	1,977,905